

# 平成 11 年産業連関表 (延長表) からみた我が国経済構造の概要 (案)

平成 14 年 3 月 20 日

経済産業政策局調査統計部

## 1. 平成 11 年の日本経済の構造 (名目)

平成 11 年の日本経済の構造 (名目) を、平成 11 年価格評価による「平成 11 年産業連関表 (延長表)」(46 部門表) からみると、その特徴は以下のとおりである。

### (1) 総需要と総供給

平成 11 年の「総供給額 (総需要額)」は、955.0 兆円で、それを「供給」と「需要」の面からみると、「供給」側である「国内生産額」は 905.8 兆円、総供給額に占める構成比は 94.8% であり、「輸入」は同 5.2% である。一方、「需要」側からみると、「中間需要」は 392.3 兆円、総需要額に占める構成比は 41.1% であり、「国内最終需要」は同 53.4%、「輸出」は同 5.5% である (第 1 図)。

### (2) 国内最終需要

需要側の「国内最終需要」を、「消費」と「投資」に分けてみると、「消費」は 377.8 兆円、国内最終需要に占める構成比は 74.0% であり、「投資」は同 26.0% である (第 1 図)。

### (3) 中間投入と付加価値

「国内生産額」を、「中間投入」と「付加価値」に分けてみると、「中間投入」は 392.3 兆円、国内生産額に占める構成比は 43.3% であり、「付加価値」は同 56.7% である (第 1 図)。

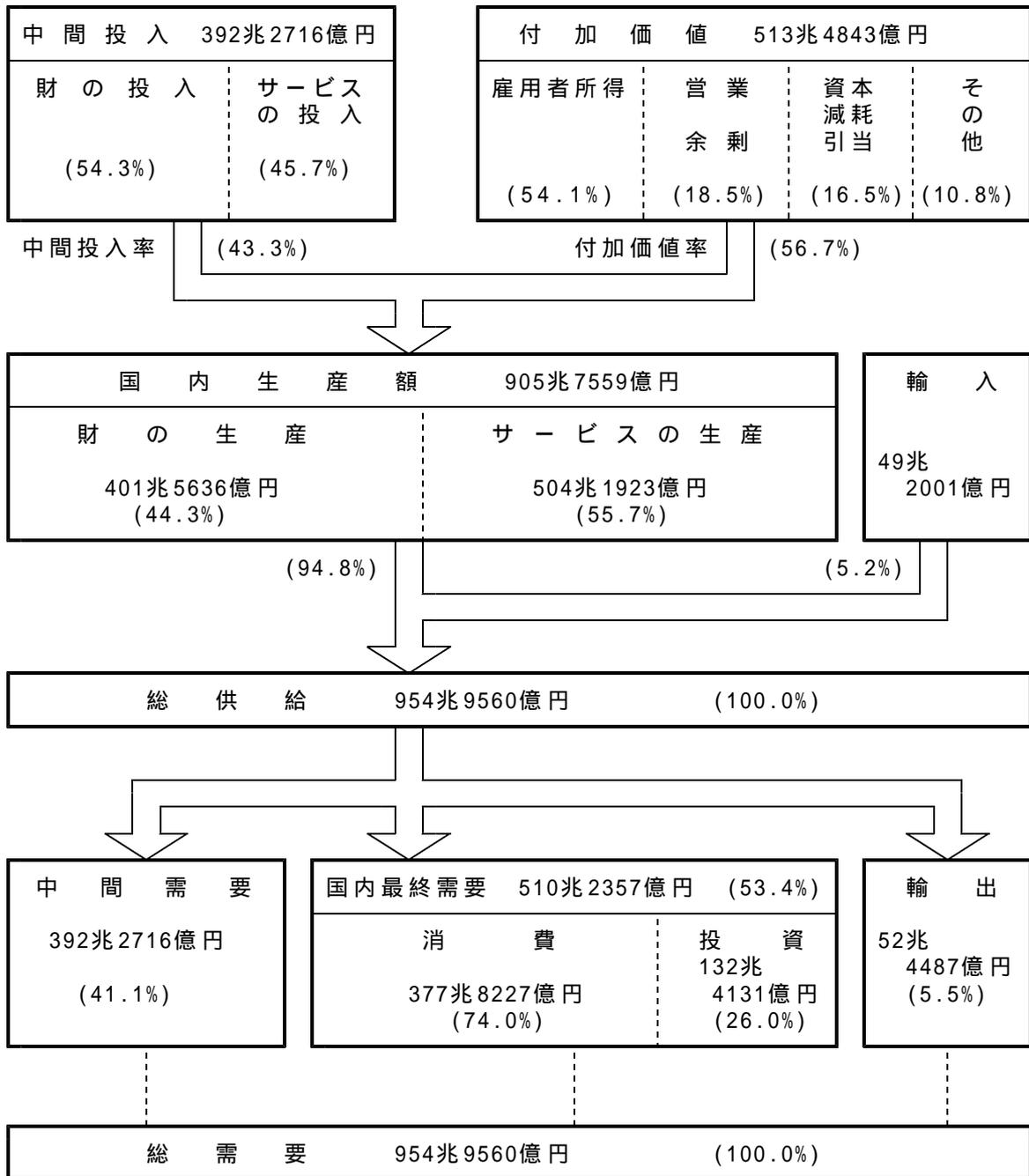
## 2. 平成 11 年の日本経済の構造 (実質)

平成 11 年価格評価による「産業連関表 (延長表)」(46 部門表) を、デフレーターを用いて平成 7 年 (基準年) 価格に実質化し、平成 11 年の日本経済の構造 (実質) をみると、以下の様な動向である (なお、以下で使用する「産業連関表 (延長表)」は、すべて 7 年価格評価による 46 部門実質表である)。

### (1) 総需要と総供給構造の変化

平成 11 年の「総供給額 (総需要額)」は、平成 7 年と比べ 1.1% の増加 (年率 0.3% 増) となった (第 1 表)。

第1図 平成11年産業連関表(延長表)からみた財・サービスの流れ(名目)



注1. 付加価値の「その他」は、家計外消費支出、間接税、経常補助金である。

注2. 国内最終需要の「投資」は、在庫純増を含む。

注3. 46部門分類における「財」、「サービス」の区分については、第5図(P.7)の「注」を参照。

第1表 平成11年産業連関表(延長表)からみた財・サービスの流れ

主要項目 (名目)	主要項目の暦年実績額(10億円)			伸び率(%)			構成比(%)		
	平成7年 (基本表)	平成10年 (延長表)	平成11年 (延長表)	H11/H10	H11/H7	年率	平成7年	平成10年	平成11年
生産額	927,884	921,078	905,756	1.7	2.4	0.6	95.5	94.7	94.8
中間投入額 (=中間需要額)	422,638	397,235	392,272	1.2	7.2	1.8	43.5	40.8	41.1
付加価値額	505,246	523,843	513,484	2.0	1.6	0.4	52.0	53.8	53.8
最終需要合計	548,970	575,769	562,684	2.3	2.5	0.6	56.5	59.2	58.9
国内最終需要	502,161	519,409	510,236	1.8	1.6	0.4	51.7	53.4	53.4
消費	360,378	376,820	377,823	0.3	4.8	1.2	37.1	38.7	39.6
家計外消費支出(列)	19,419	19,855	18,904	4.8	2.7	0.7	2.0	2.0	2.0
民間消費支出	271,796	282,848	284,308	0.5	4.6	1.1	28.0	29.1	29.8
一般政府消費支出	69,163	74,117	74,611	0.7	7.9	1.9	7.1	7.6	7.8
投資	141,783	142,589	132,413	7.1	6.6	1.7	14.6	14.7	13.9
公的資本形成	40,177	37,312	38,194	2.4	4.9	1.3	4.1	3.8	4.0
民間資本形成	99,545	103,160	97,632	5.4	1.9	0.5	10.2	10.6	10.2
在庫純増	2,061	2,117	3,413	261.2	265.6	-	0.2	0.2	0.4
輸出額	46,809	56,360	52,449	6.9	12.0	2.9	4.8	5.8	5.5
輸入額	43,724	51,927	49,200	5.3	12.5	3.0	4.5	5.3	5.2
総需要額 (=総供給額)	971,608	973,005	954,956	1.9	1.7	0.4	100.0	100.0	100.0
主要項目 (実質)	主要項目の暦年実績額(10億円)			伸び率(%)			構成比(%)		
	平成7年 (基本表)	平成10年 (延長表)	平成11年 (延長表)	H11/H10	H11/H7	年率	平成7年	平成10年	平成11年
生産額	927,884	933,113	932,442	0.1	0.5	0.1	95.5	95.2	94.9
中間投入額 (=中間需要額)	422,638	406,301	410,513	1.0	2.9	0.7	43.5	41.4	41.8
付加価値額	505,246	526,812	521,929	0.9	3.3	0.8	52.0	53.7	53.1
最終需要合計	548,970	574,069	571,923	0.4	4.2	1.0	56.5	58.6	58.2
国内最終需要	502,161	520,264	517,677	0.5	3.1	0.8	51.7	53.1	52.7
消費	360,378	371,791	376,640	1.3	4.5	1.1	37.1	37.9	38.3
家計外消費支出(列)	19,419	20,038	19,050	4.9	1.9	0.5	2.0	2.0	1.9
民間消費支出	271,796	285,020	290,036	1.8	6.7	1.6	28.0	29.1	29.5
一般政府消費支出	69,163	66,734	67,554	1.2	2.3	0.6	7.1	6.8	6.9
投資	141,783	148,473	141,037	5.0	0.5	0.1	14.6	15.1	14.4
公的資本形成	40,177	39,343	40,930	4.0	1.9	0.5	4.1	4.0	4.2
民間資本形成	99,545	107,166	103,225	3.7	3.7	0.9	10.2	10.9	10.5
在庫純増	2,061	1,964	3,118	258.7	251.3	-	0.2	0.2	0.3
輸出額	46,809	53,805	54,246	0.8	15.9	3.8	4.8	5.5	5.5
輸入額	43,724	47,258	49,994	5.8	14.3	3.4	4.5	4.8	5.1
総需要額 (=総供給額)	971,608	980,370	982,436	0.2	1.1	0.3	100.0	100.0	100.0

注：平成7年基本表は、「自家用自動車輸送(旅客、貨物)部門」を特掲しない表を使用した。

総供給」に占める構成比をみると、「国内生産額」が94.9%、「輸入」が同5.1%となった。これを7年と比べると、「輸入」の割合が拡大(対7年差0.6ポイント増)となった。

総需要」に占める構成比をみると、「中間需要」が41.8%、「国内最終需要」が同52.7%、「輸出」が同5.5%となった。7年と比べると、「国内最終需要」(対7年差1.0ポイント増)及び「輸出」(同0.7ポイント増)が拡大となった。

なお、平成11年の総供給額(総需要額)」を直近の平成10年と比べると0.2%の増加となった。総供給」に占める構成比を10年と比べると、「輸入」が拡大(対10年差0.3ポイント増)となった。総需要」に占める構成比を10年と比べると、「中間需要」が拡大(同0.4ポイント増)となった。

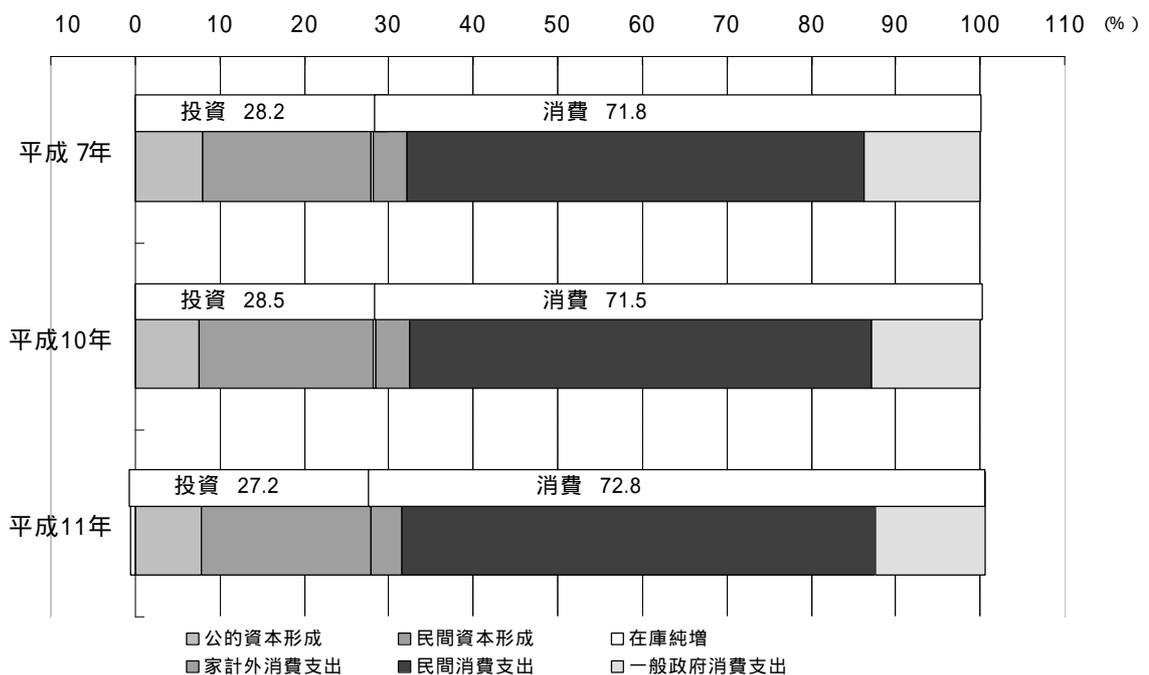
## (2) 国内最終需要構造の変化

平成11年の「国内最終需要」は、517.7兆円、平成7年と比べ3.1%の増加(年率0.8%増)となった。内訳をみると、「国内最終需要」の7割強を占める「消費」は対7年比4.5%の増加(年率1.1%増)となった。「投資」は同0.5%の減少(年率0.1%減)となった(第1表)。

「国内最終需要」に占める構成比をみると、「消費」の内訳である「民間消費支出」が、「国内最終需要」の56.0%と過半を占める。次いで、「投資」の内訳である「民間資本形成」が、同19.9%を占める。

構成比を平成7年と比べると、「消費」は、「一般政府消費支出」(対7年差0.8ポイント減)等が縮小となったが、「民間消費支出」(同1.9ポイント増)の拡大により同1.0ポイントの拡大となった。一方、「投資」は、「在庫純増」の縮小(同1.0ポイント減)等により縮小となった(第2図)。

第2図 国内最終需要の項目別構成比(実質)



なお、平成 11 年の「国内最終需要」を平成 10 年と比べると 0.5%の減少となった。内訳をみると、「消費」は同 1.3%の増加となったが、「投資」は同 5.0%の減少となった(第 1 表)。「国内最終需要」に占める構成比を 10 年と比べると、「投資」は、「在庫純増」(対 10 年差 1.0 ポイント減)及び「民間資本形成」(同 0.7 ポイント減)の影響により同 1.3 ポイントの縮小となった。「消費」の中心を占める「民間消費支出」の構成比は、平成 7年、10 年及び 11 年の 3時点でみると、拡大傾向が示された。

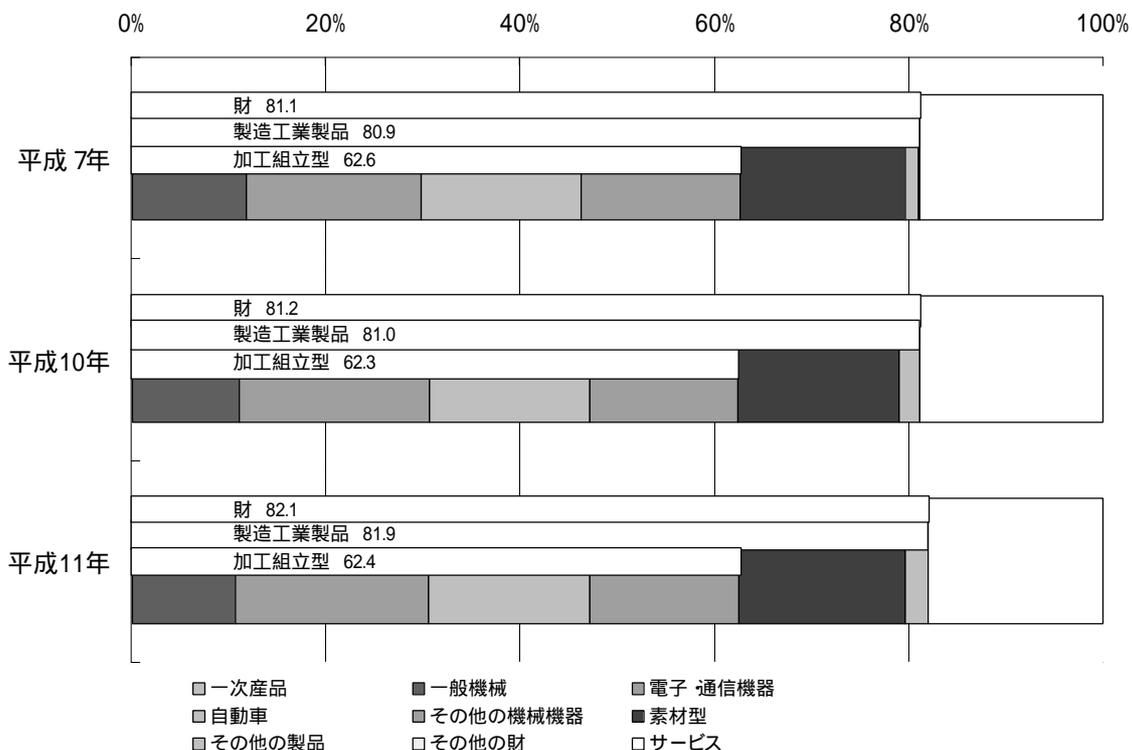
### (3) 輸出構造の変化

平成 11 年の「輸出額」は 54.2 兆円、平成 7年と比べ 15.9%の増加(年率 3.8%増)となった。部門別にみると、「輸出額」の 8割強を占める「財」が対 7年比 17.3%の増加(年率 4.1%増)、「サービス」も同 10.0%の増加(年率 2.4%増)となった(第 1表)。

「輸出額」に占める構成比をみると、「加工組立型」(輸出額に占める構成比 62.4%)を中心とする「製造工業製品」(同 81.9%)の割合が大きい。輸出額の 5割弱を、「電子・通信機器」、「自動車」及び、「一般機械」の 3業種で占めている。

構成比を平成 7年と比べると、「財」は、「製造工業製品」(対 7年差 1.0 ポイント増)の拡大等により同 1.0 ポイントの拡大となった。「製造工業製品」の内訳をみると、「加工組立型」(同 0.2 ポイント減)は縮小となったが、「その他の製品」(同 1.0 ポイント増)等は拡大となった(第 3図)。

第 3図 輸出額の部門別構成比(実質)



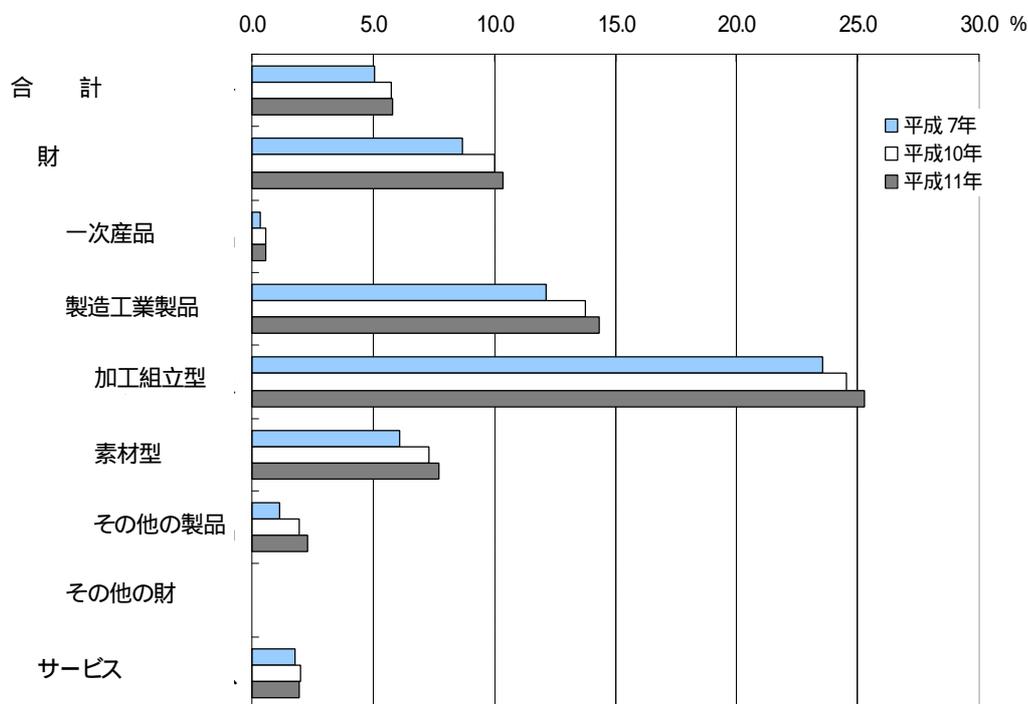
注. 46部門分類における「財」、「サービス」の区分については、第 5 図(P.7)の「注」を参照。  
以下、同様。

なお、平成 11 年の「輸出額」を平成 10 年と比べると 0.8%の増加となった。内訳をみると「財」は対 10 年比 1.9%の増加となったが、「サービス」は同 4.0%の減少となった。輸出額」に占める構成比を平成 7年、10 年及び 11 年の 3時点で見ると、「製造工業製品」が拡大傾向となった。そのなかでは特に、「加工・組立型」に含まれる「電子・通信機器」(対 7年差 1.9 ポイント増)が拡大傾向となったが、「一般機械」(同 1.1 ポイント減)は縮小傾向となった。

平成 11 年の輸出比率をみると、全産業で 5.8%となった。輸出比率を部門別にみると、「加工組立型」(輸出比率 25.3%)を中心とする「製造工業製品」(同 14.3%)で高い(第 4 図)。

平成 11 年の輸出比率を平成 7年及び 10 年と比べると、全産業では、10 年は 7年に比べ 0.8 ポイントの拡大となったが、11 年は 10 年と比べ、殆ど変化はない。「製造工業製品」(対 7年差 2.2 ポイント増)の内訳を、この 3時点で見ると、「加工組立型」(同 1.8 ポイント増)、「素材型」(同 1.6 ポイント増)及び「その他の製品」(同 1.2 ポイント増)のいずれも、拡大傾向を示した。

第 4図 部門別輸出比率 (実質)



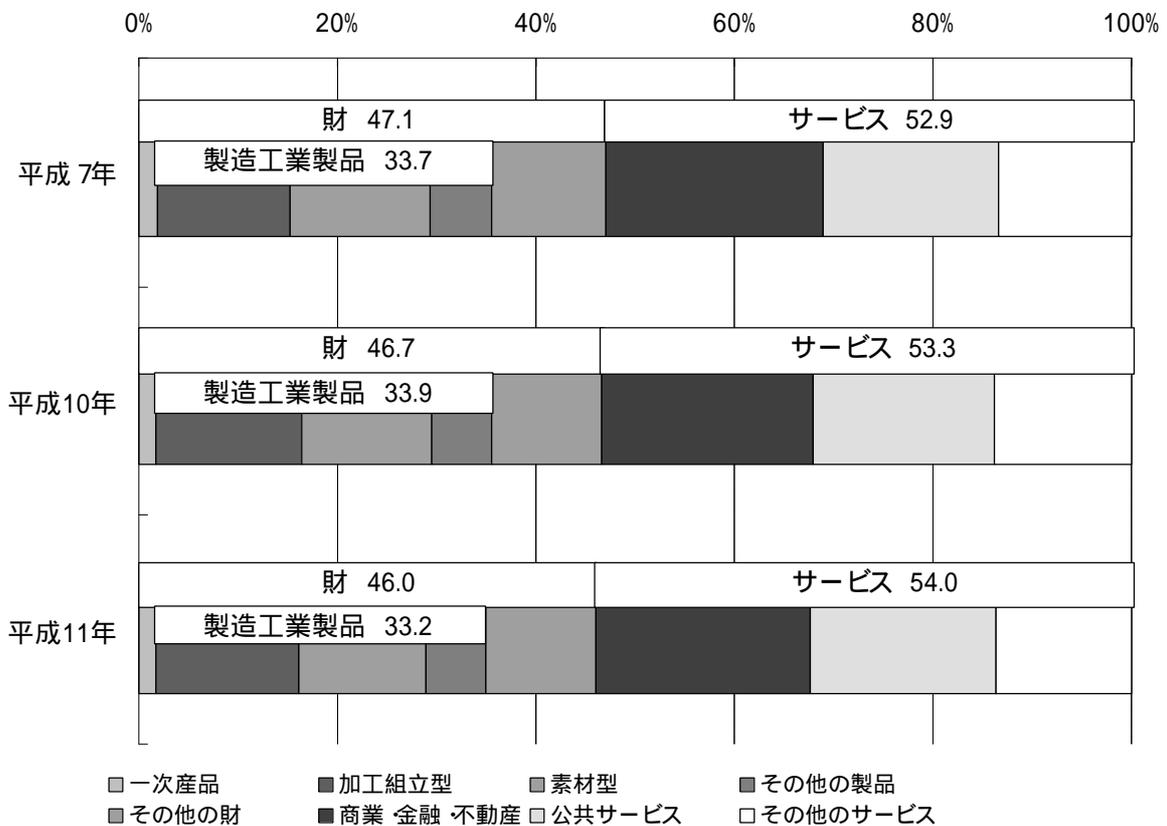
注 . 輸出比率 = 輸出額 / 国内生産額 × 100

#### (4) 国内生産構造の変化

平成 11 年の「国内生産額」は 932.4 兆円、平成 7 年と比べ 0.5% の増加 (年率 0.1% 増) となった。部門別にみると、「国内生産額」の 5 割弱を占める「財」が対 7 年比 1.8% の減少 (年率 0.4% 減) となった。「サービス」は同 2.5% の増加 (年率 0.6% 増) となった (第 1 表)。

「国内生産額」に占める構成比をみると、「財」のなかでは、「加工組立型」(国内生産額に占める構成比 14.4%) 及び「素材型」(同 12.9%) 等からなる「製造工業製品」が 3 割強 (同 33.2%) を占める。次いで、「その他の財」が 1 割強 (同 11.1%) を占める。「サービス」のなかでは、「商業・金融・不動産」(同 21.6%) 及び「公共サービス」(同 18.7%) が、いずれも 2 割程度を占める (第 5 図)。

第 5 図 国内生産額の部門別構成比 (実質)



注 .46部門分類における「財」、「サービス」の区分については以下のとおり

- <財>
- 一次産品 : 農業、林業、漁業、鉱業、石炭・原油・天然ガス
  - 加工組立型 : 一般機械、事務用・サービス用機器、民生用電子・電気機器、電子・通信機器、重電機器、その他の電気機器、自動車、その他の輸送機械、精密機械
  - 素材型 : 繊維製品、製材・木製品、家具、パルプ・紙・紙加工品、化学製品、石油・石炭製品、プラスチック製品、ゴム製品、窯業・土石製品、鉄鋼、非鉄金属、金属製品
  - その他の製品 : 食料品、出版・印刷、その他の製造工業製品
  - その他の財 : 建築及び補修、公共事業、その他の土木建設、電力、ガス・熱供給
- <サービス>
- 商業・金融・不動産 : 商業、金融、保険、不動産
  - 公共サービス : 水道・廃棄物処理、運輸、通信・放送、公務、教育・研究、医療・保健・社会保障、その他の公共サービス
  - その他のサービス : 対事業所サービス、対個人サービス、その他

構成比を平成7年と比べると、「財」は、「製造工業製品」(対7年差 0.5ポイント減)及び「その他の財」(同 0.4ポイント減)を中心に、同 1.1ポイントの縮小となった。製造工業製品の内訳をみると、「加工組立型」(同 1.0ポイント増)は拡大となったが、「素材」(同 1.2ポイント減)等は縮小となった。「サービス」の内訳をみると、「公共サービス」(同 1.1ポイント増)等が拡大となった。

また、「国内生産額」を、業種別に7年と比べると(伸び率寄与度順)「電子・通信機器」(対7年比 43.6%増)、「通信・放送」(同 62.7%増)が大幅な増加となった。一方、「建築及び補修」(同 14.2%減)、「商業」(同 3.4%減)等が減少となった。

なお、平成11年の「国内生産額」を平成10年と比べると 0.1%の減少となった。内訳をみると、「財」は同 1.4%の減少となったが、「サービス」は同 1.1%の増加となった(第1表)。「国内生産額」に占める構成比を10年と比べると、「財」は、「製造工業製品」(対10年差 0.7ポイント減)の影響により同 0.7ポイントの縮小となった。「サービス」は、「公共サービス」(同 0.5ポイント増)及び「商業・金融・不動産」(同 0.3ポイント増)が拡大となった。

「国内生産額」に占める構成比を平成7年、10年及び11年の3時点で見ると、「サービス」は、「通信・放送」を含む「公共サービス」の拡大により、拡大傾向がみられた。「財」は、「素材型」及び「その他の製品」が、いずれも縮小傾向となった。

## (5) 投入構造の変化

### 中間投入及び中間投入率

平成11年の「中間投入額」は、410.5兆円で、7年と比べ 2.9%の減少(年率 0.7%減)となった(第1表)。

中間投入率(=中間投入額/生産額)をみると、全産業で 44.0%となり、7年と比べ 1.5ポイントの低下となった。中間投入率を業種別にみると、7年に比べ、「商業」(対7年差 0.7ポイント減)が低下となった(第2表)。

第2表 投入構造の変化(実質)

	投入構成比(%)			ポイント差	
	平成7年	平成10年	平成11年	H11-H10	H11-H7
中間投入率	45.5	43.5	44.0	0.5	1.5
財	25.4	24.1	24.2	0.1	1.2
一次産品	2.2	2.1	2.1	0.0	0.1
製造工業製品	20.9	20.0	20.0	0.0	0.9
加工組立型	5.6	5.9	5.8	0.2	0.2
素材型	12.4	11.3	11.5	0.1	1.0
その他の製品	2.9	2.7	2.7	0.1	0.1
その他の財	2.3	2.1	2.1	0.1	0.2
サービス	20.1	19.5	19.8	0.4	0.3
付加価値	54.5	56.5	56.0	0.5	1.5
雇業者所得	29.4	30.3	29.8	0.5	0.4
営業余剰	10.7	10.5	10.2	0.3	0.5
その他	14.3	15.7	16.0	0.3	1.7

なお、11年の「中間投入額」を10年と比べると1.0%の増加となった。中間投入率は10年と比べ、0.5ポイント上昇となった。中間投入率を業種別にみると10年と比べ「商業」（対10年差0.3ポイント増）、「電力」（同0.1ポイント増）をはじめ、46部門中7部門で上昇した。

### 「財」と「サービス」の中間投入

11年の中間投入率を、「財」の投入と「サービス」の投入に分けてみると、「財」の中間投入率は、全産業で24.2%となり7年と比べ1.2ポイントの低下となった。また、「サービス」の中間投入率は、19.8%となり同0.3ポイントの低下となった（第2表）。

「財」の中間投入率の内訳をみると、「製造工業製品」は、「加工組立型」（対7年差0.2ポイント増）は若干の上昇となったが、「素材型」（同1.0ポイント減）の低下により同0.9ポイントの低下となった。

なお、中間投入率を10年と比べると、「財」の中間投入率は、全産業で0.1ポイントわずかに上昇し、「サービス」の中間投入率も同0.4ポイントの上昇となった。

### 国産品投入率と輸入品投入率

中間投入率を国産品の投入と輸入品の投入に分けてみると平成11年の「国産品投入率」は40.8%で、7年と比べ1.8ポイントの低下となった。一方、「輸入品投入率」は3.2%で、7年と比べ0.2ポイントの上昇となった。これを「財」、「サービス」別にみると、「財」、「サービス」とも「国産品投入率」は低下（「財」は対7年差1.4ポイント減、「サービス」は同0.4ポイント減）となった。「輸入品投入率」は、「財」で上昇（同0.2ポイント増）となった（第3表）。

なお、10年と比べると「国産品投入率」（対10年差0.3ポイント増）、「輸入品投入率」（同0.2ポイント増）はともに上昇となった。「財」、「サービス」別にみると「財」は「輸入品投入率」が上昇（同0.3ポイント増）となり「サービス」は「国産品投入率」が上昇（同0.4ポイント増）となった。

第3表 国産品及び輸入品投入率の変化（実質）

	投入構成比 (%)			ポイント差	
	平成7年	平成10年	平成11年	H11-H10	H11-H7
中間投入率	45.5	43.5	44.0	0.5	1.5
国産品投入率	42.6	40.6	40.8	0.3	1.8
輸入品投入率	2.9	3.0	3.2	0.2	0.2
財	25.4	24.1	24.2	0.1	1.2
国産品投入率	22.9	21.7	21.5	0.1	1.4
輸入品投入率	2.5	2.4	2.7	0.3	0.2
サービス	20.1	19.5	19.8	0.4	0.3
国産品投入率	19.7	18.9	19.3	0.4	0.4
輸入品投入率	0.5	0.6	0.5	0.1	0.0

## 付加価値及び付加価値率

平成 11 年の「付加価値額」は 521.9 兆円で、7 年と比べ 3.3%の増加(年率 0.8%増)となった(第 1 表)。

付加価値率は、56.0%となり 7年と比べ 1.5 ポイントの上昇となった(第 2表)。また、付加価値率を部門別にみると「財」部門の付加価値率は、41.3%となり 7年と比べ 1.9 ポイントの上昇となった。「サービス」部門は、68.5%となり同 0.6 ポイントの上昇となった(第 4 表)。

なお、「付加価値額」を 10 年と比べると 0.9%の減少となった。付加価値率は、10 年と比べ、0.5 ポイントの低下となった。付加価値率の内訳を見ると「財」部門(対 10 年差 0.8 ポイント減)、「サービス」部門(同 0.5 ポイント減)のいずれも低下となった。

第 4表 財、サービス部門別の付加価値率の変化(実質)

	付加価値率(%)			ポイント差	
	平成 7年	平成 10年	平成 11年	H11-H10	H11-H7
財部門	39.4	42.1	41.3	0.8	1.9
サービス部門	67.9	69.0	68.5	0.5	0.6

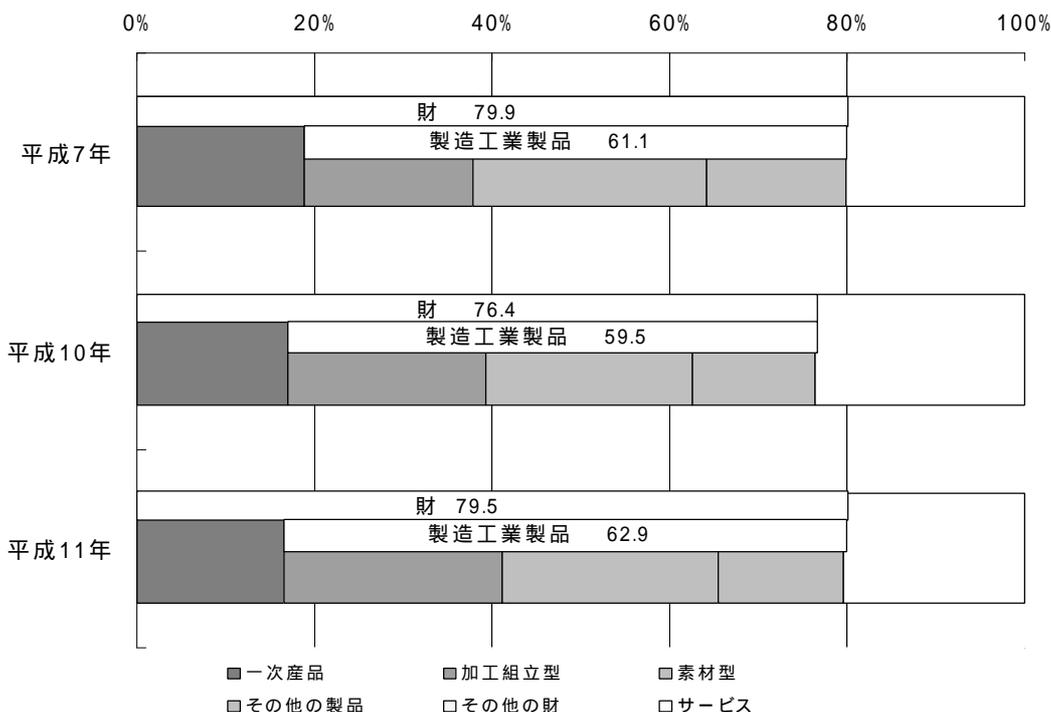
## (6) 輸入構造の変化

平成 11 年の「輸入額」は、50.0 兆円、7 年に比べ 14.3%の増加(年率 3.4%増)となった。部門別にみると「輸入」の 8割弱を占める「財」が対 7 年比 13.8%の増加、「サービス」も同 16.7%の増加となった(第 1 表)。

11 年の「輸入額」に占める構成比をみると、「加工組立型」(輸入額に占める構成比 24.5%)及び「素材型」(同 24.3%)等からなる「製造工業製品」(同 62.9%)が 6割強を占める。これを 7 年と比べると「製造工業製品」は、「素材型」(対 7 年差 2.1 ポイント減)が縮小となったものの、「加工組立型」(同 5.5 ポイント増)の拡大により同 1.8 ポイントの拡大となった(第 6 図)。

なお、平成 11 年の「輸入額」を平成 10 年と比べると 5.8%の増加となった。内訳をみると「財」は、対 10 年比 10.1%の増加となったが、「サービス」は同 8.1%の減少となった。「輸入額」に占める構成比を平成 7 年、10 年及び 11 年の 3 時点でみると、「加工組立型」が拡大している。これは主に、「電子・通信機器」(輸入額に占める構成比 12.4%、対 7 年差 4.4 ポイント増)の拡大による。一方、「一次産品」には縮小傾向がみられた。

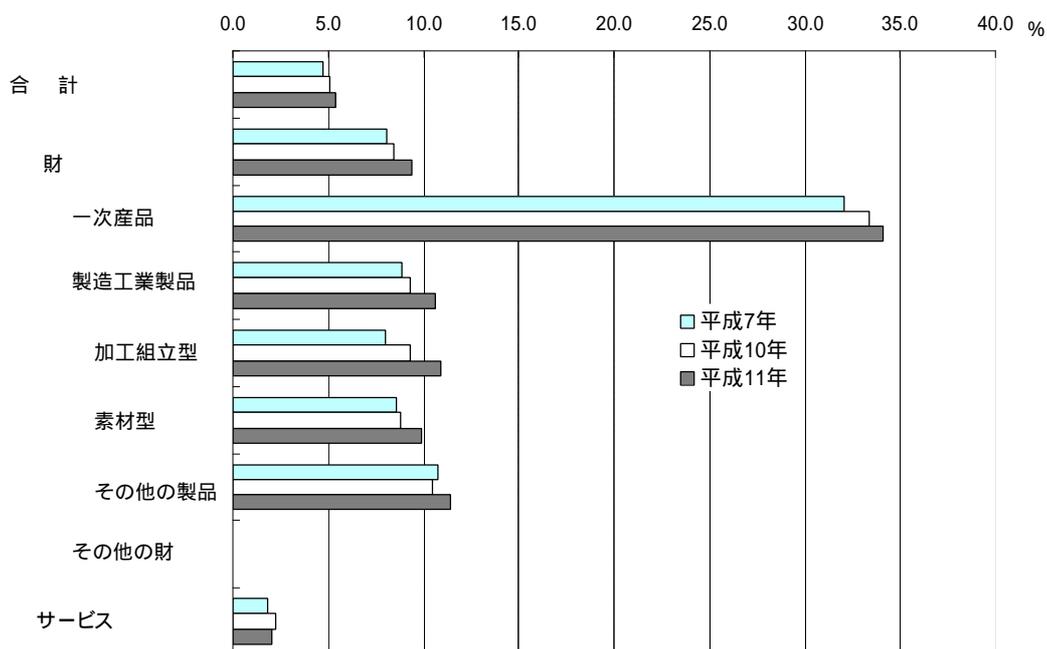
## 第6図 輸入額の部門別構成比 (実質)



また、輸入比率 (= 輸入 / 国内需要合計) をみると、全産業で 5.4% となった。部門別にみると、「一次産品」(輸入比率 34.1%) が最も高く、次いで、「製造工業製品」(同 10.6%) の順となった。

輸入比率を、平成7年、10年及び11年の3時点で比べてみると、全産業では、拡大傾向(対7年差 0.7ポイント増)を示した。この内訳をみると、「一次産品」(同 2.1ポイント増)、「加工組立型」(同 2.9ポイント増)等の「製造工業製品」(同 1.7ポイント増)で輸入比率が拡大傾向となった(第7図)。

## 第7図 部門別輸入比率 (実質)



注 . 輸入比率 = 輸入額 / 国内需要額 × 100

## (7) 生産波及力の変化

各産業の生産活動は、原材料・サービス等の購入を通じて、次々と他の部門へ生産波及していく。そこで、ある産業に対する需要が1単位増加したとき、直接・間接に誘発される自部門及び他部門への影響の大きさを表す「逆行列係数」から、各産業の国内生産に対する生産波及力（逆行列係数の列和）の変化をみてみよう（第8図）。

平成11年の生産波及力は、全産業（列和の平均）で1.824となり7年と比べ、0.051ポイントの縮小となった。これを平成7年、10年及び11年の3時点で比べると10年は7年と比べ、0.059ポイントの縮小となったが、11年は10年と比べ、0.008ポイント増とわずかに拡大がみられた。

平成11年の生産波及力を「財」、サービス」別にみると「財」（列和の平均）は1.936で、7年と比べ0.060ポイントの縮小（10年と比べ0.007ポイント増）となった。「サービス」（列和の平均）は、1.540で、7年と比べ0.029ポイントの縮小（10年と比べ0.009ポイント増）となった。

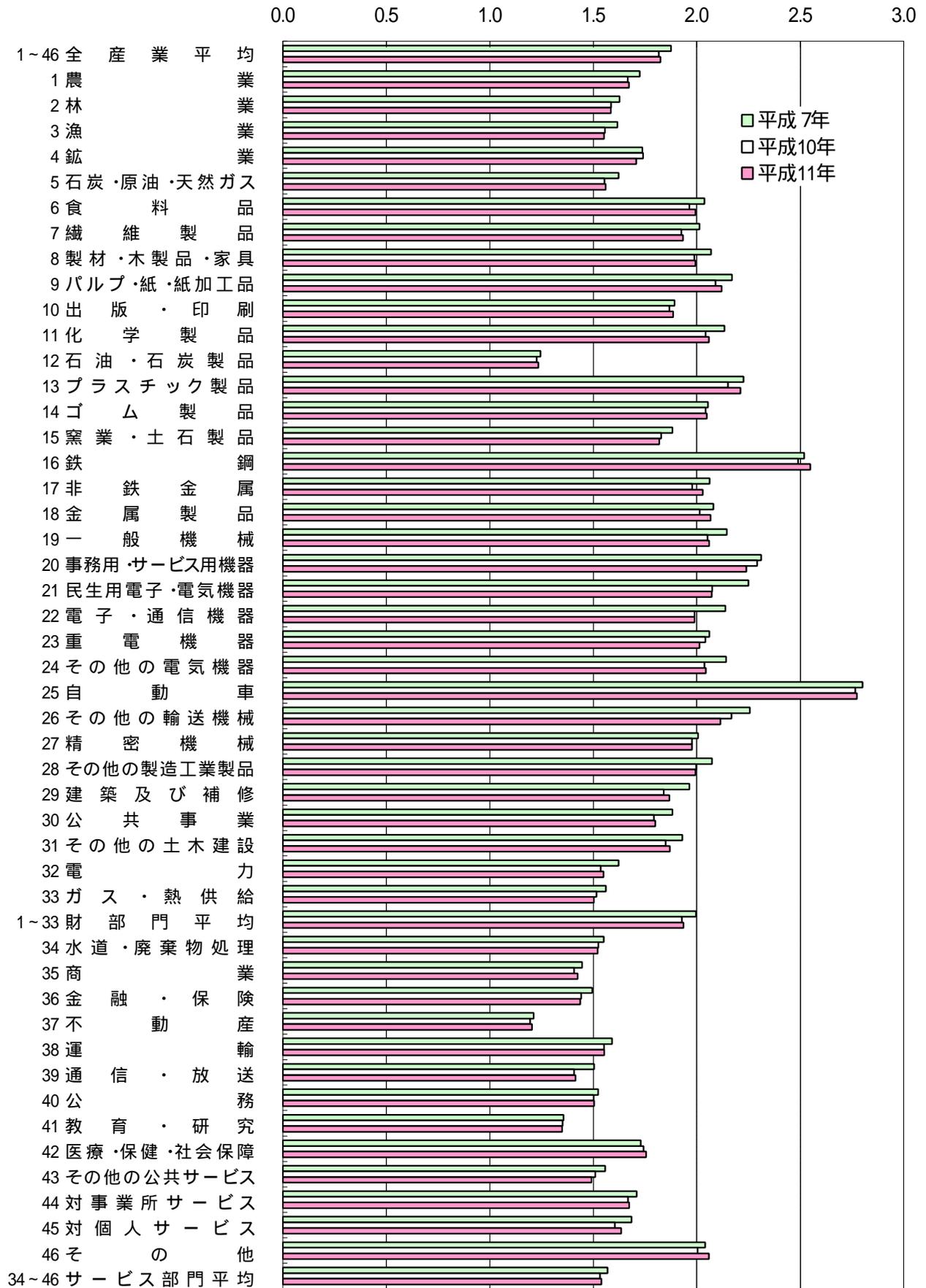
平成11年の生産波及力を、業種別にみるとほとんどの業種が7年に比べ縮小となった。特に、「民生用電子・電気機器」（対7年差0.177ポイント減）、「電子・通信機器」（同0.149ポイント減）、「その他の輸送機械」（同0.142ポイント減）等で縮小が著しい。

また、当該産業で1単位の生産を行うために必要とする「財」の生産（「財」への生産波及力）は、全産業平均で、1.188となり7年と比べ0.031ポイントの縮小（10年と比べ0.003ポイント増）となった。一方、「サービス」への生産波及力は、全産業平均で、0.636となり7年と比べ0.020ポイントの縮小（10年と比べ0.005ポイント増）となった。

このように、平成11年の生産波及力は、「財」、サービス」ともに7年と比べ低下となった。この要因としては、「財」、サービス」ともに中間投入率が7年に比べ縮小となった一方で、「財」の輸入品投入率が7年に比べ拡大となったことが挙げられる。なお、製品輸入の増加も、国産品（特に「財」）に対する生産波及力の縮小に影響を与えていると考えられる。

また、11年の生産波及力が、10年と比べわずかに拡大となった要因としては、「サービス」の国産品投入率が10年に比べ拡大となったことが影響していると考えられる。

第8図 生産波及力(逆行列係数の列和)の変化(実質)



## (8) 価格構造の変化

平成11年の経済活動を、名目(金額)ベースと実質(数量)ベースでみると、名目生産額は、平成7年に比べ減少(対7年比 2.4%減)となったが、実質ベースでは増加(同 0.5%増)となった。この両者の違いは、生産額デフレーターの変化の影響によるものである。ちなみに10年と比べると、名目生産額(対10年比 1.7%減)、実質生産額(同 0.1%減)はともに減少となった(第1表)。

そこで、「国内生産額」、「輸入」、「輸出」及び「国内需要」の4項目のデフレーターの様子をみる。

11年の「生産額」デフレーターは、7年に比べ 0.029 ポイントの低下となった。部門別にみると、「財」(対7年比 0.064 ポイント減)は低下となったが、「サービス」(同 0.002 ポイント増)は上昇となった。「財」の低下は、「加工組立型」(同 0.102 ポイント減)や「素材型」(同 0.044 ポイント減)を中心とする「製造工業製品」(同 0.064 ポイント減)等の影響による(第5表)。

第5表 項目別、部門別のデフレーターの変化

		デフレーター(ポイント差)			
		平成11年 - 平成7年			
		生産額用	輸入用	輸出用	国内需要用
合	計	0.029	0.016	0.033	0.028
	財	0.064	0.014	0.031	0.063
	一次産品	0.054	0.031	0.263	0.025
	製造工業製品	0.064	0.026	0.031	0.065
	加工組立型	0.102	0.053	0.021	0.121
	素材型	0.044	0.022	0.039	0.043
	その他の製品	0.012	0.014	0.211	0.005
	その他の財	0.068	0.046	0.083	0.068
	サービス	0.002	0.023	0.043	0.002

		デフレーター(ポイント差)			
		平成11年 - 平成10年			
		生産額用	輸入用	輸出用	国内需要用
合	計	0.016	0.115	0.081	0.017
	財	0.025	0.141	0.085	0.028
	一次産品	0.038	0.114	0.130	0.062
	製造工業製品	0.027	0.148	0.085	0.030
	加工組立型	0.030	0.168	0.078	0.028
	素材型	0.032	0.138	0.115	0.035
	その他の製品	0.013	0.131	0.029	0.024
	その他の財	0.015	0.040	0.036	0.015
	サービス	0.008	0.029	0.062	0.008

11年の「輸入」デフレーターは、7年に比べ 0.016 ポイントの低下となった。部門別にみると、「財」(対7年比 0.014 ポイント減)、「サービス」(同 0.023 ポイント減)ともに低下となった。「財」のなかでは、「一次産品」(同 0.031 ポイント増)が上昇となったものの、「加工組立型」

(同 0.053 ポイント減)を中心とする「製造工業製品」(同 0.026 ポイント減)等が低下となった。

11年の「輸出」デフレーターは、7年に比べ 0.033 ポイントの低下となった。部門別にみると「財」(対7年比 0.031 ポイント減)、「サービス」(同 0.043 ポイント減)ともに低下となった。「財」のなかでは、「製造工業製品」(同 0.031 ポイント減)等、全ての部門で低下となった。

11年の「国内需要」デフレーターは、7年に比べ 0.028 ポイントの低下となった。部門別にみると「財」(対7年比 0.063 ポイント減)は低下となったが、「サービス」(同 0.002 ポイント増)は上昇となった。「財」の低下は、「加工組立型」(同 0.121 ポイント減)や「素材型」(同 0.043 ポイント減)を中心とする「製造工業製品」(同 0.065 ポイント減)等の影響による。

なお、11年の各項目毎のデフレーターを10年と比べると、全ての項目(国内生産額、輸入、輸出、国内需要)で、「財」、「サービス」のいずれも低下となった。輸入デフレーターの低下が目立っているが、これは、11年は10年に比べ、円安が若干改善されたこと等の影響によると考えられる。